

# 農山漁村地域整備計画

令和4年3月1日

## 計画の名称

豊かな丹後の海と漁村地域づくり計画(その3)

## 計画策定主体

京都府

## 対象市町村

舞鶴市、宮津市及び伊根町

## 計画の期間

令和元年～令和3年(3年間)

## 計画の目標

京都府では高付加価値水産物の生産拡大を中心としたつくり育てる漁業の推進や観光産業と連携した取り組みを進め、豊かな丹後の海を生かした水産業づくりを展開している。

本計画では、「京都府圏域総合水産基盤整備事業計画」や「丹後沿岸海岸保全基本計画」に基づき、漁港施設の整備を進めるとともに、飲雑用水・集落排水施設の整備により漁業集落環境の改善、府民の安心・安全と安全な漁業活動を確保するため、護岸・離岸堤等の海岸保全施設の整備を行い、水産業の効率性、生産性の向上と、安全・安心で快適な漁港・漁村を構築することを目標とする。

## 定量的指標

- 竜宮浜漁港海岸(三浜)において、背後の住家及び人命の防護を図るため、高潮対策工事を実施し、海岸背後への越波量の低減を図ることにより、被害戸数26戸から0戸を目指す。
  - 栗田漁港海岸において、国土保全、府民の安心・安全、安全な漁業活動のため、海岸保全施設の整備を行い、波浪等による飛沫被害等から背後地3.4haを防護する。
  - 伊根漁港海岸(平田工区)において海岸保全施設の整備を行い、波浪等による海岸侵食被害から背後地0.33haを防護する。
  - 伊根漁港海岸(高梨工区)において海岸保全施設の整備に向け、測量を行う。
  - 宮津市の2漁港海岸(養老・栗田)において、海岸保全施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づく老朽化対策工事を実施し、波浪等による被害から人命・財産を守るため、護岸の補修修繕を行いライフサイクルコストの削減を図る。
  - 伊根町の3漁港海岸(伊根・浦島・泊)において、海岸保全施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づく老朽化対策工事を実施し、波浪等による被害から人命・財産を守るため、護岸・船揚場の補修修繕を行いライフサイクルコストの削減を図る。
  - 成生漁港において、漁業就業環境の改善を図るため、漁具干場726㎡から1,436㎡への拡大を目指す。
  - 舞鶴市の3地区において、漁業集落排水施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事の実施により計画日間最大汚水量238.2㎡/日(3地区計)の維持を図る。
  - 伊根町が管理する4地区の漁業集落排水施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し、保全計画に基づく保全工事の実施により、計画日間最大汚水量893.3㎡/日(4地区計)の維持を図る。
- また、伊根町が管理する2地区の水産飲雑用水施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事を実施により、漁業活動に必要な用水の確保(232t/日)を図る。

## 対象事業

別紙のとおり

## 農山漁村地域整備計画の対象事業

事業名	事業型		事業実施主体	関係市町村	計画期間内の事業内容 (工種及び数量)	工期	計画期間内の総事業費 (千円)	費用対効果	備考
	事業型	事業箇所名 (地区名)							
海岸保全施設整備__漁港	高潮対策	竜宮浜漁港海岸	舞鶴市	舞鶴市	離岸堤(改良)L=90m	R1 ~ R3	234,050	総事業費が10億円以下のため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	高潮対策	栗田漁港海岸	宮津市	宮津市	離岸堤 L=180m	R1 ~ R3	240,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	侵食対策	伊根漁港海岸 (平田工区)	伊根町	伊根町	護岸 L=138m	R1 ~ R3	318,174	H28年度以前に着手した地区であるため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	侵食対策	伊根漁港海岸 (高梨工区)	伊根町	伊根町	測量 L=548m	R3	5,910	総事業費が10億円以下のため未記入	
海岸保全施設整備__漁港	海岸堤防等老朽化対策	伊根	伊根町	伊根町	老朽化対策工事一式	R1 ~ R3	11,636	総事業費が10億円以下のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	成生	舞鶴市	舞鶴市	物揚場 L=40m 護岸 L=34m 用地 A=710m <sup>2</sup>	R1 ~ R2	118,950	総事業費が10億円以下のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁業集落環境整備事業	舞鶴	舞鶴市	舞鶴市	機能保全工事一式	R1 ~ R2	31,000	総事業費が10億円以下のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁業集落環境整備事業	伊根	伊根町	伊根町	機能保全計画策定一式 機能保全工事一式 改築工事一式	R1 ~ R2	93,280	総事業費が10億円以下のため未記入	
合計 (全体事業費)							1,053,000		